

平成24年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	社会的包摂相談支援事業に必要な経費		担当部局庁	社会・援護局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	-		担当課室	地域福祉課		矢田 宏人		
会計区分	東日本大震災復興特別会計		施策名	VII-2-1 地域社会のセーフティネット機能を強化し、地域の要援護者の福祉の向上を図ること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	東日本大震災からの復興の基本方針(平成23年7月) 社会的包摂政策に関する緊急政策提言(平成23年8月)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	生きにくさ、暮らしにくさを抱える人々に対し、いつでも、また、全国どこからでも、24時間、無料で電話による相談を受けて悩みを傾聴するとともに、必要に応じ、面接相談や同行支援を実施して具体的な問題解決に繋げる事業を実施することにより、社会的包摂の推進を図ることを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	事業は、公募により選定した法人が実施。「中央センター」を設置するとともに、各地域で活動している団体の協力を得て「地域センター」を設置。「中央センター」は、事業全体を統括するとともに、地域センターでは対応できない時間や地域等を補完する形で全国からの電話相談を受け付ける。「地域センター」は、担当する地域からの電話相談を受け付けるとともに、必要に応じ、面接相談、同行支援を行い、相談者の具体的な問題解決につなげる支援を行う。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算						
		繰越し等						
		計					1,650	
	執行額							
	執行率(%)							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	不特定多数の電話相談を受け付け、適切な支援を行うための事業であり、成果を数値化するのは困難である。		成果実績	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	電話相談受付件数		活動実績 (当初見込み)			()	()	()
単位当たりコスト			算出根拠					
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	-	0.37					
	委員等旅費	-	0.25					
	庁費	-	0.01					
	社会的包摂相談支援事業費補助金	-	1649.06					
計		1649.69						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	厳しい経済情勢に加え、東日本大震災により全国的に悩みや不安を抱える者が増えていることに対応するための先駆的取組。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	厚生労働省において、公募の後、外部有識者からなる選定・評価委員会における審査を経て選定。
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	相談先がない、相談先がわからない、相談するお金が無いといった者に24時間無料であらゆる相談に対応。
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業は生きにくさ、暮らしにくさを抱える人の悩みを傾聴し、問題を解決するためのワンストップ型相談窓口として有効に機能している。 ・本事業は、公募による事業者の選定方式の導入等により全体として適切に実施されている。 		
予算監視・効率化チームの所見			
	<p>本事業は、24時間365日、全国からつながる電話相談窓口「中央センター」を設置するとともに、被災地を始めとして、電話相談を具体的な解決につなげるための寄り添い支援を行う「地域センター」を設置し、声を出しにくい人々に配慮し、誰をも排除しない包摂型の社会づくりを行うものであり、事業目的の妥当性や重要性の観点から優先度が高い事業である。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
	-		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	